

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN <http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

Copyright © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 鈴木秀幹弁理士・矢守章子・有吉文・井口文絵)

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～タイのコーヒー屋台店主がスターバックスからのロゴ使用中止を求める訴えに対し非類似と正当性を主張し争う姿勢を強調～](#)

[～タイ NSTDA 長官がセミナーで R&D 強化の必要性を述べた～](#)

[～タイのスターバックス商標事件でスターバックス側が屋台オーナーの逮捕状発行を裁判所に請求～](#)

[～タイでの投資増額を日本は切望～](#)

[～タイでトルコ製品の展示会開催～](#)

[～タイで青少年 IP 大使事業が実施される～](#)

[～タイの人々は知的財産侵害について自国の小企業に同情的であるが、自国ブランドが他国の小企業に侵害されるケースも出てきている～](#)

[～タイでチョンブリー県 Ang Sila 石臼の地理的表示商品出願が公告された～](#)

[～タイ知的財産局と韓国文化体育観光部著作権課が著作権と隣接権に関する覚書に調印～](#)
[～タイ国家警察は著作権侵害ソフトの取締り対象を個人から企業にシフトしつつある～](#)
[～中国の大手インターネット企業 2 社が自国の検索エンジン大手 Baidu を著作権侵害で提訴した～](#)
[～ジェネリック薬品がファイザーの利益を侵食～](#)
[～ジェネリック薬品との競争によりメルク社の収益が急激に減少～](#)
[～タイは Chinese dream をかなえる国だ～](#)
[中国の海外投資先が変わるにつれ、タイは重要な投資先となってくる。](#)

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを11月25日付けで更新しました。

諸般の事情により、配信が遅れましたことをお詫び申し上げます。

(12月、1月の祝祭日のお知らせ)

12月は5日、10日は、祝祭日です。1月は、1日のみ祝祭日です。

(年末年始の休業について)

12月28日より1月3日まで弊所年末年始休業と致します。業務再開は1月6日(月)となります。なお、ファックスやメールは通常とおりですので、お急ぎの用件は、ご利用ください。ご不便お掛けしますが、宜しくお願い致します。

(再送:10月よりエスアンドアイジャパン特許事務所を開設しました)

エスアンドアイジャパンに、新たにエスアンドアイジャパン特許事務所を開設し、日本特許庁鈴木秀幹審判官を迎え入れ、さらなるクライアントへのサービス向上を目指します。同氏は北海道大学工学部卒、その後通産省貿易局などを経て、建築分野、事務機分野にて審査・審判業務を積んだ特許実務経験者です。タイ商務省知的財産局にて長期個別派遣専門家としての経験もあり、東南アジアでの実務知識が豊富な専門家です。クライアントにおかれましても大きな支えとなると期待できると思いますので、宜しくお願い致します。

(お詫びと訂正) 前回のニュース配信の際に、「鈴木秀幹弁護士」とお伝えしましたが、「鈴木秀幹弁理士」と修正させて戴きます。

(日本とタイが PPH(Patent Prosecution Highway、特許審査ハイウェイ お知らせその2)を1月1日より開始します)

日本特許庁から9月25日付けで「2014年1月1日よりタイとの間で特許審査ハイウェイを開始する」と

の発表がありました。タイ政府によると、12月中旬に局告示として様式などを発表する予定です。さらに実務などの詳しいことは、分かり次第、ご紹介したいと思います。

(反政府デモによる弊所業務への影響)

11月27日にデモ隊がタイ知的財産局庁舎に近づいたため、一日窓口業務を含めタイ政府知的財産局の全業務を停止しました。28日には業務再開をしておりますが、依然、業務に支障が出る可能性は否定できません。出願日確保などの弊所での手続き取り扱いが不可能な場合、その旨クライアントにお知らせするようにしておりますので、宜しくご理解の程、お願い致します。

(タイ知的財産事情を日経 Biz(11月22日)に掲載しました)

日経 BP 知財 Awareness

<http://chizai.nikkeibp.co.jp/chizai/etc/20131122.html>

～編集者より～

再び反政府活動が活発となってきた。事務所周辺も集会デモが頻繁に開かれるようになった。デモや集会は事前予告されるため、市民生活には影響は無いが、デモ隊が発する笛の音と騒音により、業務に支障が生じている。今回の騒動の表面的なマスコミからの情報及び日本品質保証機構のタイ現地法人である JQA ASIA(THAILAND)の小坂氏からの情報を基に要約すると以下のとおりである。

反タクシン派のデモを先導しているのは野党民主党(民主党党首はアピシット前首相)のステーブ元副首相で11月25日より財務省を占拠し、各省庁に対してデモ行進が行われている。

ステーブ氏には騒乱罪の逮捕状が出され、逆に民主党内部には「省庁占拠は行き過ぎ」との意見も出始めておりアピシット民主党党首とステーブ氏との連携に疑問が呈されている。

他方、現インラック首相は治安法の適用範囲をバンコク全域から周辺県まで拡大し発令。(治安法適用とは軍主体の国内安全保障司令部にデモ隊の強制排除の権限を与えるもの)この時点で、日本大使館からは「注意喚起」の通達が出されている。

今回の政治闘争再燃の背景は、現政権(タクシン派)がタクシン元首相(現在、国外逃亡中)の復権を狙い、「恩赦法改正案」を下院で可決したことに始まる。その後上院では否決された。上院の半数(150議席中74議席)は指名制(選挙がともなわない)であるため、捻じれ国会となっており、与党の法案改正を上院が潰した形となった。これに対し、インラック首相は「総ての議席を公選制に変更する」ことを決定した。これは、現政権が上下両院で総選挙をすれば、与党が独占することを期待したものである。これに対し野党民主党が提訴、憲法裁は「公選制への変更は憲法違反」との判決を下した。これを受けて、現政権タクシン派は憲法裁の判決を不服とし大規模なデモ・集会を開いており、反タクシン派も同

様に大規模なデモや集会を開くという事態となった。つまり両派が互いに集会デモが次々と行われている。

2009年の黄色シャツの空港占拠事件、2010年の赤シャツのバンコク中心部占拠事件と、これと同様の対立がその後小規模に起きてはいたが、今年に入って、恩赦法改正案を契機に一気に噴出したという具合です。反タクシン派には、都会エリート層、公務員などが多く含まれており、例えば商務省でのデモには、多くの公務員が参加している状態だ。この構図については、以前本稿([S&I Bangkok Newsletter No.189](#))でも述べてみた。

このような状況を受け、現インラック首相は、「12月5日の国王誕生日があるので、沈静化するように」という発言(この時節はいつもこのような騒乱が起きやすいのですが)があり、国王からのお言葉を待つ空気が広がりつつある。恩赦法改正が否決されて、一応インラック政権は兄のタクシンに対して義理を果たしたように見えたのだが、憲法改正まで持ち込むタクシン流の強引さが際立つこととなり、兄のタクシンの傀儡政権であることは以前にも増して民衆から非難を浴びることになった。このような状況では、これからインラック政権が進めようとしている6兆円にも及ぶ巨大プロジェクトに暗雲を投げかけているように思えてならず、これらのプロジェクトを実行することこそ、彼女の為した唯一の経済的政策なのではないかと思うが、このまま混沌たる状況で推移すると、何にもできなかった政権で終わってしまう可能性すら出てきた。さて、一体どうなるのか。もう私は慣れましたが、やはり周囲の騒々しさに気分は落ち着かないです。

これらの騒動とは、無関係だとは思うのだが、知的財産局長の指名がまだ空席のままの状態となっている。既に2ヶ月ということで、さすがにこれは異常事態であろう。

～タイのコーヒー屋台店主がスターバックスからのロゴ使用中止を求める訴えに対し非類似と正当性を主張し争う姿勢を強調～

スターバックスから「Starbung Coffee」ロゴの使用を巡り提訴された Damrong Maslae 氏は以前バンガー県でコーヒーを売っていたが、2004 年の津波によるビジネスへの悪影響を受け、6 年前にバンコクに移り店を出した。店名の「bung」は店の常連であるタマサート大学の学生の名前に由来し、タイの慣習でムスリムの男性を「Bung」と呼ぶことに関連すると Damrong 氏は説明している。最初はペンで書いたシンプルなプラカードであったが、3 年前に友人の漫画家に依頼しロゴを描いてもらい、看板は大きなものになった。このロゴは、確かにスターバックスの有名な看板によく似ているが、2011 年に彼の商標となった。Damrong 氏は「最初にこのロゴを見た時はまさか裁判になるとは思わなかった。このロゴは外国人に人気があり、よくロゴと一緒に写真を撮っている。」と話し、スターバックスコーヒーのことは聞いたことがあったが、ロゴは見たことがなかったと付け加えた。「模倣する意図はないし、そもそも模倣だとは思わない。私の店は歩道にあり、デパートの中にあるものではない。コーヒー豆は輸入物ではなく、タイのクラブ産のものを使用している。顧客は自分たちがどのコーヒーを買っているかわかっている。」と話している。Damrong 氏は「オリジナルのロゴの星に月を加え、境界線の色を緑から青に変えた。しかし私は緑色を使用することに拘っている。なぜなら緑はイ

スラム[自分の宗教]の色だからだ。」と話している。Damrong 氏はこのロゴの T シャツを作り、159 パーツで販売していたが、スターバックスから最初の警告を受けた後、シルクスクリーンブロック印刷版の破壊を命じた。同氏はタイ弁護士会に助けを求めたが、もし断られれば自分で弁護を行うと話し、事件の原告は自分ではなくロゴの製作者であるべきだと付け加えた。Damrong 氏はスターバックス側の警告に従えば今後ロゴを使用できなくなることはわかっており、裁判所の判断を待ったほうがよいと述べているが、Klong Lod のナイトマーケットでコーヒーを販売している兄弟にロゴを「Stylebung」に変えるよう提案したと話している。Damrong 氏は裁判で負ければロゴは変更するが色と「Starbung」という名称は使い続けると話し、もし裁判に勝った場合には名誉毀損でスターバックス社に対し損害賠償金を請求する訴えを起こす考えだと話した。Damrong 氏によれば、「Starbats」、「Starwars」、及び「Starducks」等彼と同じような名前でコーヒーを売っているカートがいくつかあるということである。Damrong 氏は販売用に T シャツとコーヒーマグの製造を検討しており、この行為がスターバックス社に対する挑戦と受け取られることを恐れていないのかとの質問に対し、「なぜ恐れる必要があるのか。裁判になった今、私は自分の尊厳のために戦わなければならない。」と答えた。

(2013 年 10 月 27 日、タイネーション)

～タイ NSTDA 長官がセミナーで R&D 強化の必要性を述べた～

先週 European Asean Business Centre(EABC)の主催で行われたセミナーにおいて、タイ国立科学技術開発庁(National Science and Technology Development Agency、NSTDA)の Thaweesak Koanantakool 長官は、タイは知識ベースのインフラにおける弱点を乗り越えるため、研究開発と官民パートナーシップ(public private partnership、PPP)を更に推進する必要があると話した。Thaweesak 長官は「我々は研究を基にしたイノベーションを確かなものにするため、民間セクターと協力していかなければならない。最初のタイサイエンスパークはイノベーションハブであり、NSTDA の本拠地である。ここには 2,700 名の人員と 60 社を配置している。我々は 2016 年までに更に 160 社を誘致する計画である。」と話した。アジアの他の発展途上国と比較し、タイは常に研究開発投資が少なく、研究開発の人員も少ない。IMD World Competitiveness Yearbook2013 によれば、タイの研究開発人員は 1 万に 9.1 人しかいないと Thaweesak 長官は話した。世界銀行の報告では、タイが「ミドルインカムトラップ」から脱出するためには更なる研究開発が必要だと述べられている。

(2013 年 10 月 28 日、タイネーション)

～タイのスターバックス商標事件でスターバックス側が屋台オーナーの逮捕状発行を裁判所に請求～

2013 年 10 月 17 日、ASTV Manager Online はスターバックス社と Starbung というロゴを使用しているタイのコーヒー屋台オーナーとの間の闘争について最新情報を報じた。スターバックス社は知的財産及び国際取引中央裁判所に対し、スターバックスロゴに対する侵害について Mr.Damrong と Mr.Damras Maslae の逮捕状を発行するよう請求した。スターバックス社は、この兄弟が裁判所の一時差止命令を受け取った後も、Starbung Coffee のロゴの T シャツ及びコーヒーカップのラベルへの使用を止めていないと主張している。この他スターバックス社は商標権侵害事件も提訴し、30 万パーツの損害賠償金と支払完了まで年

7.5%の利息、兄弟が侵害行為を中止するまでの期間について月間 3 万円の支払いを請求している。スターバックス社は Starbung ショップと知的財産局との間で何度か話し合いを行ったが成功に至らなかったため、商標を保護するために法的措置に踏み切ったと話している。Damrong 氏は最初の警告状を受け取った後、イスラム教を象徴する Halal ロゴを使って自身のロゴを変えたとし、訴状において 300 万バートの対価を支払うよう Damrong 氏側が脅迫したと書かれている点については、商標の使用中止を求めるのであれば、300 万バートで事業を売却したいと言っただけだと話している。

(2013 年 11 月 5 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイでの投資増額を日本は切望～

タイと日本は、タイのビジネス環境改善のため、日本からの投資を促進し、タイ日経済連携協定 (Japan-Thailand Economic Partnership Agreement; JTEPA) に基づき障壁を取り除くことに合意した。JTEPA 関係二か国の代表による合同会議では、関税、労働問題、そして、2011 年の大洪水に続き今年もタイが大洪水で被害を受けたため、その後の洪水予防についても話し合われた。日本側はタイ政府に対し、道路が著しく渋滞しているため、Chon Buri の Laem Chabang 深海港付近に貨物の出入を効率化するために多くの道路を建設することを提案した。また、日本側はタイ政府による 2 兆バート規模のインフラ投資、とりわけ高速鉄道計画への参加に興味がある旨を表明した。タイの投資委員会 (Board of Investment; BOI) が実行する新たな投資枠組みはタイのバリュー・チェーンを上昇させ、2015 年に予定されている ASEAN 経済共同体 (ASEAN Economic Community; AEC) 設立前に競争力を改善することに寄与するだろう。BOI によれば、日本からのタイへの投資は過去 5 年間で 8526 億バートに上り、主に自動車、機械、電気製品、エレクトロニクス分野が占めており、この中にはトヨタ自動車によるディーゼルエンジンと部品製造事業のための 140 億バート、日産自動車によるピックアップトラック生産事業のための 150 億バート、ニコンによるデジタルカメラと部品生産事業のための 120 億バート、マツダによるギアシステム製造事業のための 110 億バートも含まれる。今年の最初の 9 ヶ月間で、日本からの事業 448 件、投資額総計で 2113 億 5000 万バートが BOI からのインセンティブ適用を申請している。

(2013 年 11 月 7 日、バンコクポスト)

～タイでトルコ製品の展示会開催～

トルコのイスタンブール商工会議所は 2013 年 11 月 28 日から 12 月 1 日までバンコクのシリキット国際会議場において開催されるトルコ製品展示会においてイスタンブールの製品やサービスの展示を行う。イスタンブール商工会議所の Dursun Topcu 副会頭はタイがトルコにとって東南アジアの中心的存在であることから、タイの企業に対し自国の製品やサービスを紹介することとなったと話し、今回の展示会が両国にビジネスチャンスをもたらすものになると付け加えた。Expo Turkey in Thailand は「Eyes on Turkey」のテーマで食品、機械、電子機器、台所用品、装飾品、観光、ファッション製品等の官民セクターの商品・サービスが展示される。主催者側は 2,000 名以上の来場者があるものと予想している。

(2013 年 11 月 11 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイで青少年 IP 大使事業が実施される～

タイ知的財産局、British Council Institute、True Vision Public Company、Thai Cement Public Company、及び Biodiversity-Based Economy Development Office (Public Organization) は共同で 2013 年 11 月 15 日から 2014 年 4 月 25 日までタイ青少年 IP 大使事業を実施する。この事業においては英語のエッセイコンテスト及び模擬裁判における英語訴状コンテストなどが行われる。

(2013 年 11 月 15 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイの人々は知的財産侵害について自国の小企業に同情的であるが、自国ブランドが他国の小企業に侵害されるケースも出てきている～

世界中どこでもあらゆる規模の企業にとって知的財産侵害は悩みの種となる。スターバックスが Starbung Coffee のオーナー二人を提訴した際、タイの人々はこの兄弟を気の毒に思った。60 カ国以上で 2 万店舗以上を持つスターバックスと異なり、Starbung Coffee はバンランブー地区の路上でしか売られていない。スターバックス社がこの兄弟がスターバックスのロゴに良く似たロゴを考え出したはずがないと述べているが、このことについてタイの人々は Starbung が小さなブランドであることを考えれば、取るに足らない問題であるといっている。裁判の成り行きは今週明らかになる。しかし、タイのコーヒーブランドである Doi Chaang のロゴによく似たロゴを日本や韓国の小さな店が作り出していたとしたら、タイの人々は彼らに同じ感情を持つだろうか？もしそうだとしたら、それは Doi Chaang の代表である Wicha Promyong には辛いことだろう。彼は Doi Chaang コーヒーを供給する農家のため、海外でブランドのプロモーションをサポートしてきた。このブランドがタイ国内のコーヒー需要者の間で知られる以前から、欧州でブランドが受け入れられるよう何度も足を運んだ。しかし今、このブランドはよく知られるようになり、Doi Chaang によく似たロゴを使って商品を販売する海外の販売者が出てきた。Wicha 氏によれば、これらには言葉が付け加えられるなど、ロゴを異なるものにするためのマイナーチェンジが加えられているということである。これまで Wicha 氏は日本と韓国における知的財産侵害訴訟で勝訴しており、中国でも事件が進行中である。

(2013 年 11 月 18 日、タイネーション)

～タイでチョンブリー県 Ang Sila 石臼の地理的表示商品出願が公告された～

2013 年 11 月 10 日、mthai.com

チョンブリー県商務事務所の Lertlar Nakakes 氏は、知的財産局がチョンブリー県民の Kajorn Rungruengsilathip 氏による Ang Sila 石臼の地理的表示商品出願を 2013 年 6 月 28 日付けで公告したと発表した。Ang Sila 石臼とすり鉢は御影石から作られ、両サイドの持ち手と伝統的手法を特徴とし、その品質とデザインが消費者の間でよく知られている。

(2013 年 11 月 21 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ知的財産局と韓国文化体育観光部著作権課が著作権と隣接権に関する覚書に調印～

タイ知的財産局の Kulanee Isadisai 副局長は韓国文化体育観光部著作権課との著作権と著作隣接権分野における協力覚書に調印した。タイはこの覚書により韓国の成功をモデルとしてタイの著作権産業

を発展させることを望んでいる。

(2013 年 11 月 21 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載)

～タイ国家警察は著作権侵害ソフトの取締り対象を個人から企業にシフトしつつある～

個人ユーザーのソフトウェア著作権侵害の割合が下落し、タイ国家警察は取締りの対象を企業にシフトしつつある。しかし今、個人ユーザーは違法ソフトにインターネットを利用するようになってきた。経済及びサイバー犯罪部(Economic and Cyber Crime Division、ECD)の Chainarong Charernchainao 副司令官は「ECD は米国通商代表部の優先監視国からタイが除外されることを望んでいる。タイはアジア太平洋地域で 2 番目の速さで著作権侵害の割合が下落しており、2006 年にその割合が 80%であったのが、2011 年には 72%となった。ブロードバンドが利用できるようになって消費者は違法ソフトをオンラインで違法ソフトをダウンロードするようになり、物理的な CD ソフトウェアは 2 年以内に姿を消すものと予想される。ワイヤレスデジタルデバイスの急速な普及と政府が侵害対策法及びその他の政策を厳格化したことにより、消費者は実際の店舗に代わってオンラインでソフトウェアを購入するようになりつつある。」と述べた。今年 10 月までの企業による著作権侵害事件の摘発件数は 247 件で前年比 54%増、損害額は 5 億 1,000 万バーツで 45%増であった。Chainarong 副司令官は来年の取締り対象はエンジニアリング、建設、製造業、機械、下請け、自動車並びにデザイン及び建築セクターとなると話した。

今年 10 月までに著作権侵害で摘発された企業のうち、エンジニアリングと建設業の占める割合が 31%と最も多く、次が製造業の 22%、その次が機械製品の 11%であった。これらの企業のうち、タイ資本は 80%、次が日本企業で 5%、その次が中国企業で 4%で、その他の国の企業が 11%であった。

(2013 年 11 月 22 日、バンコクポスト／タイネーション)

～中国の大手インターネット企業 2 社が自国の検索エンジン大手 Baidu を著作権侵害で提訴した～
ハリウッドに支持されている中国の大手インターネット企業 2 社が、アジア最大手の検索エンジン Baidu (百度)を著作権侵害で提訴した。中国で蔓延する海賊商品問題に国内企業がチャレンジするのは稀である。ウェブポータルリーディング企業 Sohu(搜狐)とオンラインビデオのトップ企業の Youku Tudou(優酷土豆)は昨日、Baidu に対して 3 億元の損害賠償金を請求すると発表した。この 2 社は Baidu がユーザーにオンラインで海賊版マテリアルにアクセスさせ、2 社の権利を「著しく侵害した」と主張している。インターネット大手の Tencent、Wanda Films 及び TV 製作の Huayi Brothers 等アメリカ映画協会(Motion Picture Association of America、MPAA)がこの動きを後押ししている。Baidu 社はここ数ヶ月の間中国のモバイルインターネットにおける地位を強固なものにしてきたが、複数のオンラインビデオ会社からの非難に直面している。オンラインビデオ会社は、Baidu 社が検索エンジンの範疇を越える活動を行って、無許可のコンテンツを販売していると主張している。

(2013 年 11 月 14 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～ジェネリック薬品がファイザーの利益を侵食～

ファイザー社の第三四半期の利益は、ジェネリック薬品との競争による売上減により 19%減少した一方で、

事業費及び税金負担は増加した。ファイザーのような多くの製薬会社は、かつて年間数十億の利益をもたらした自社の薬の特許権が切れたことで、ジェネリック薬品に売上げを侵食されている。10 年近く世界トップの売上げを誇る薬として君臨し、2011 年末に特許権が切れたコレステロールを低下させる治療薬である Lipitor がファイザー社を主導していた。Viagra 及び線維筋痛の薬である Lyrica の製造メーカーであるファイザーの純利益は、今年初めの 32 億 1000 万ドルもしくは一株あたり 43 セントから下落して、25 億 9000 万ドルもしくは一株あたりの利益は 39 セントだった。ファイザー社の今期の収益は 1 年前の 129 億 5000 万ドルから 2% 減少し、総額 126 億 4000 万ドルだった。Lipitor の売上げは、四半期で 29% 減少した。一方で、高い売上げのある Lyrica は 10% 売上がアップし 114 億ドルを計上した。リウマチ治療薬の Enbrel、関節炎治療薬の Celebrex、及びその他の薬も全て 5% もしくはそれ以上売上げが上がった。しかし殆どの旧薬がジェネリック薬品との競争で表示価格が大きく下落し続けた。ファイザー社の 2013 年の 1 株あたりの利益は 2.15 ドル～2.20 ドルと予想されている。

(2013 年 10 月 30 日、バンコクポスト)

～ジェネリック薬品との競争によりメルク社の収益が急激に減少～

メルク社の第三四半期の利益はジェネリック薬品との競争による売上減及び企業の再編と買収費用により 35% 急減した。ジェネリック薬品との競争は、ぜんそくやアレルギーの治療薬である Singulair を直撃し、四半期の売上げが 53% 減少し 2 億 8 千万ドルになった。メルク社は 2013 年の総売上げは昨年より 5%～6% 減少すると予測している。同社の売上げのトップを誇る 2 型糖尿病治療薬の Januvia は、売上げが年間 40 億ドルに上昇したが、前回の四半期では売上げは 5% 減少した。メルク社の純利益は年初の 17 億 3 千万ドルもしくは一株あたり 56 セントから下落して、11 億 2 千万ドルもしくは一株あたり 38 セントだった。また、総収益は 4% 減少して 110 億 300 万ドルであった。Januvia に加えて高コレステロール血症の治療薬である Vytorin の売上げも 6% 減少し 3 億 9600 万ドルだった。しかし子宮頸癌ワクチンである Gardasil の売上げは 15% 上昇し、6 億 6500 万ドルになった。また、関節リウマチの治療薬である RamiVade の売上げも 17% 上昇し、5 億 7400 万ドルになった。メルク社の 2013 年の一株あたりの利益は 1.61 ドル～1.79 ドルと予想されている。

(2013 年 10 月 30 日、バンコクポスト)

～タイは Chinese dream をかなえる国だ～

中国の海外投資先が変わるにつれ、タイは重要な投資先となってくる。

今年第 12 回全国人民代表大会において、習近平大統領のスピーチでは、彼は中国全国民に Chinese Dream を描くよう激励した。

夢が人それぞれ異なることを意味しながら、よりよい高等教育を求め、よりよい職業の機会を求め、あるいは経済的および社会的向上を意味するが、つまりそれは中国人個人の夢と同様、国家全体の夢も同じくらい大きなものだ。

これら全てが重要な分岐点に来ている、即ち、中国が国内でマクロ経済のリバランス(再調整局面)を経

験している時、国際的な新しい挑戦に直面している。

中国では何がリバランス(再調整)に必要なのか？

李克強首相は、大連で今年の夏行なわれたダボス会議での発言で、「中国は今、私たちが構造変化と改善なしには、持続的経済成長ができないだろう、今はその正念場にある。」と語り、構造を再調整する際、最も重要な側面は、国内需要を拡大することだ。

中国の中産階級が急速に成長してきた。それに伴い、より大きな潜在的消費の恩恵が得られるようになってきた。しかしまだ、消費は中国の GDP のわずか 45%しか占めないが、タイでは数字が 60%以上となっている。これは都市化レベルが中国では 50%以上となっているが、タイでは 34%と低いにも関わらずである。

問題は、なぜ中国の消費者はタイの消費者と同じ位に消費しないのかである。

答えは、中国では社会的セーフティネットが無いからだ。

タイの消費の大きさは、はっきりした年金制度や積立基金制度やその他社会保障制度により、支えられている。加えて、タイではサービス産業部門では急成長の観光産業やサービス文化に支えられて、栄えてきた。さらに仏教の価値(バリュー)がタイ社会に緩衝材として役立っていると言う人もいる。

これに対する反論は、タイが都市および鉄道輸送インフラに十分投資していなかった点を挙げ、投資経済へのこの点の寄与は異常に低い点を挙げる。

いずれの場合も、中国が将来へ向けて進んでいくにつれ、2 億 5000 万人以上の購買力を爆発させる重要な改革の一つとして、都市部に居住する出稼ぎ労働者が公式に居住風を許可するように居住登録制の改革が非常に重要である。マクロ経済の構造上の違いは、実は日常生活に反映されているのだ。中国人に発行されたタイの労働許可証は、12000 で、昨年比 20%上昇し、タイでは 10 人の外国人学生のうち 4 人が中国人だ。

「Go Out」(海外で稼ぐ)政策は、中国政府の産業転換計画に対する一つの答えなのだ。

海外に展開する中国のビジネスの第一波は、資源確保を目的としてアフリカの国々に展開した。。代わりに、中国はそれらの資源国に対し大いに必要なインフラを提供した。

しかしながら、これらは政策目標である改善や構造転換という課題を満たしていない。

これまでのところ、中国の海外直接投資(ODI)は、878 億ドルに留まっている。しかしながら、政策立案者は 2015 年までに 1500 億ドルまで増加することを期待している。

このことが意味しているのは、中国 ODI の新しい波が、はるかに速い速度でより多様な動機をもつ姿を持って現れることが予想される。

これらの事柄は新たな市場、ブランド構築、技術の獲得、コスト削減を含むであろう。そして、中国では労働力不足に対処し、反ダンピング課税を避けながら、さもなくば、家で単純に多くのお金銭を持つかであろう。

政策の視点からみて、なぜ中国共産党は ODI を推進したいとするのか？

アメリカ国債での膨大な外貨準備を有するため、ODI はその資産集中のリスクの分散化に役立つのだ。さらにそれは、人民元上昇圧力を下げることにもなる。

また、より大きな課題は資本自由化への段階的なステップとして、人民元を国際化することだ。

ファイナンシャルな情報を扱う Asia money による追跡によると、中国国外で人民元の預金の量は、RMB 900 億ドルを超え、近年の倍々で増加している。

同様に、銀行間の決済網の SWIFT (国際銀行間金融通信協会)によれば、人民元は最近、世界第 8 位に最も交換される通貨になった。しかしながら、それはまだ、世界的な支払額の 1%未満を占めるに過ぎない。

それは、中国の貿易と ODI は将来的に確実に上向きの勢いを維持していくと言ってよい。

中国の構造転換を考慮すると、タイは提供するべき多くのものを持っている。

中国のビジネスは、タイをメコン地域への戦略的ゲートウェイとして見ており、その地域には低コストの生産そして豊富な資源が利点であると考えている。

タイは、自動車、食品、農業、エレクトロニクス産業分野での展開を支援する第 2 の物流インフラを持っている。タイの 2 兆バーツ(約 6 兆円)のインフラ計画は、適切に実行された場合、国の輸送システムや都市の景観が変容させるだろう。

富は地方へとより分散し、隣国のメコン経済と開発や連結により多くのビジネスチャンスをもたらすことになる。中国が現代的国内消費経済になるその夢を実現し、その継続的成長を確実にするための道を歩むにつれ、投資、貿易面において、タイへの水平線が広がり、そして国境を越えた知識交換の面は、ごく自然の流れであることが判るであろう。

タイと共に中国の夢を果たすことは当然、両国に利益をもたらすだろう。同時に、世界はアジア拠点の経済に、近づくこととなる。メコン地域のゲートウェイ及び物流拠点として、タイは中国の夢の現実する上での重要なパートナーになることができる。

(2013 年 11 月 4 日、バンコクポスト)